

# 行政評価・実施計画補正



---

市民地域部

## 令和7年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

### 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値		達成値			目標値
	基準年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5	51人			100人
主観 多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5	21.9%			25.8%

### 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	移住定住促進事業(結婚支援)	地域づくり課	12,939	8,400	予算対応	現状維持	現状維持

### 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
<p>・国の地域少子化対策重点推進交付金(こども家庭庁)を財源として行っている事業であり、新婚世帯の経済支援と、婚活支援(マッチングシステム登録)が主な内容となっている。</p> <p>・補助金交付については、当年度の課題より、定住支援としての効果を再検討する必要がある、今後、本事業を継続していくために、国の交付金事業の目的を十分に考慮し、定住対策、少子化対策、家庭支援対策において、どの施策を重点に取り組んでいくか、明確にしていく必要がある。</p>

### 5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・令和6年度、結婚新生活支援事業を利用した総数は33人(令和6年度新規19人)であり、結婚を決意する1つのきっかけとなっている。</p> <p>・NAGANO ai MATCHシステム登録者2名の申請補助を行い、結婚支援の取り組みを行った。</p>
施策の定性評価
<p>・結婚新生活支援事業を利用した市民アンケートでは、本事業が結婚のきっかけになったと答えられた夫婦の割合が半数にあたる30人中15人であった。</p> <p>・結婚新生活において「経済的不安の軽減に役立ったか。」との問いに対し、回答者である32人全員が役立ったと答えられた。</p> <p>・結婚後の生活支援要素により、結婚を後押しする(きっかけとなる)制度となっている。</p> <p>・令和6年度、NAGANO ai MATCH登録者が2名であり、出会いのきっかけを創出する機会となっている。</p>

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢 和善		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	移住定住促進事業(結婚支援)				担当課	地域づくり課			施策	1-2	
目的	対象	市内在住者						新規/継続	継続		
	意図	婚姻に伴い新生活を開始する夫婦の経済的不安の軽減を図り、若年世代の定住促進を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○結婚新生活支援事業			○結婚新生活支援事業			○結婚新生活支援事業				
事業費・財源	決算額	(千円) 12,939		予算額	(千円) 8,400		計画額	(千円) 8,400			
	結婚新生活支援事業補助金	12,939		結婚新生活支援事業補助金	8,400		結婚新生活支援事業補助金	8,400			
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0			
	特定	4,344	一般	8,595	特定	5,400	一般	3,000	特定	5,400	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度からの継続申請対象者には、交付申請手続きについて勸奨通知を行ったことで、交付決定事務まで完了しており、年度末に向けて繁忙期の事務負担軽減につなげることができている。</li> <li>・昨年度から結婚相談所を立ち上げ、結婚マッチングシステムへの登録支援を行っているが、相談件数が限られていることから現在の職員体制で対応できている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付対象者が、交付申請後に市外に転出したケースが1件あり、必ずしも定住支援につながらないことが判明した。</li> <li>・昨年度同様、交付金対象経費の締切や年度末の会計処理の都合により、申請者に対し、補助金対象経費の支払後すぐに実績報告書の提出を求めなければならないケースが発生することが想定されるため、年度末の事務負担が大きくなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本補助金事業は、アンケート調査においても「将来子どもが生まれた時の助けとなる」との回答が多くあり、本来の目的である少子化対策や定住促進に資する制度であるため、交付金が続く限りは継続的に取り組んでいく。</li> </ul>

第1次評価	・提案のとおり。なお、地域少子化対策重点推進交付金の支給要件拡大については、庁内関係部署と調整を進め、既存の講座等との連携が行えるよう検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	移住定住促進事業(結婚支援)	課名	地域づくり課
-------	----------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
結婚新生活支援事業補助金	8,400		8,400		8,400	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	8,400	+0	8,400	+0	8,400	
財源内訳	国庫支出金 地域少子化対策重点推進交付金	5,400		5,400		5,400
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	3,000	+0	3,000	+0	3,000

○ 評価指標

評価指標(単位)	結婚新生活支援補助金交付申請数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		15	17	
実績値(事後評価)	18	33		
目標値		25	30	30
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・令和5年度からの継続者や資格認定者が14名おり、新規申請者19名と合わせた結果、前年度より増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・結婚に伴い新たな生活を始める世帯の経済的不安を軽減し、少子化対策の強化及び若年世代の定住促進を図るため、該当する新婚世帯に結婚新生活支援事業補助金を交付した。</p> <p>・地域少子化対策重点推進交付金を活用するための要件となる、①結婚支援拠点の新規立ち上げ(塩尻市結婚相談所)及び②ながの結婚マッチングシステム「NAGANO ai MATCH」への登録支援業務を行った。</p>	<p>・結婚新生活支援事業補助金を33世帯に交付した。</p> <p>・R6.10月より、ながの結婚支援ネットワークに塩尻市結婚相談所として参加し、ながの結婚マッチングシステム「NAGANO ai MATCH」への登録支援を2件行った。</p>	<p>・補助金事務においては、交付金対象経費の締切や年度末の会計処理の都合により、申請者に対し、交付対象経費の支払後すぐに実績報告書の提出を求めなければならないケースが多いことから、スムーズに事務処理を進められるよう情報提供や勧奨通知等を検討する必要がある。</p>

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	移住定住係	職名	係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	移住定住係長	氏名	折井 佑介		

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-2	森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 市所有及び個人等所有の森林が整備された面積	179ha	R4	189ha			240ha
主観 自慢できる自然景観があると思う市民の割合	66.7%	R5	64.5%			71.7%

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	自然環境保全事業	生活環境課	5,813	3,351	予算対応	現状維持	現状維持

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・本市は、平成18年3月に塩尻市レッドデータブックを策定し、塩尻市自然保護ボランティアとの協働による、市内の貴重動植物の保護や生物多様性の確保のほか、小中学校や市民団体などの環境教育への基礎資料としての幅広い活用を行っており、自然環境推進事業(レッドデータブックの改定)の優先度は高いものとする。</p> <p>・レッドデータブック策定当時は、10年以上の蓄積があった市内の河川、湖沼自然調査をもとに編集委員10名の5年にわたる現地踏査を経て編集されており、改定においても3年間の基礎調査を行い、そのデータをもとに改定に向けた取り組みを行う必要がある。</p>
劣後・見直しする取り組み
—

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・市民参加型の外来植物駆除事業である「みんなで守ろう高ボッチ高原の自然」が悪天候により中止となってしまうが、市内の各地域やボランティアなどと連携した外来生物の駆除事業を実施している。また、広報活動を行っていることから、市民から外来植物への問い合わせもあり、外来生物の繁殖への危機意識が上がっているものと思われる。</p> <p>・市内全域の調査により、特定外来生物の市内における繁殖状況が確認でき、地域を巻き込んだ取り組みへの基礎資料となった。</p> <p>・高ボッチにおいては、専門事業者による植生管理や市民ボランティアによる草刈りやごみ拾いにより、自然環境の保全が図られている。</p>
施策の定性評価
<p>・昨年度に実施した市内全域の特定外来生物の現況調査による分布域の拡大や移入種の増加が認められており、地域を巻き込んだ駆除・繁殖エリアの縮小に向けた具体的な取り組みが必要となる。</p> <p>・高ボッチをはじめとした市内への外来生物の定着を防ぐため、外来生物の駆除作業に参加する人数が、目標に比べ25人増加しており、一定の抑止効果につながっているものとする。</p> <p>・広報塩尻の特集記事やホームページにおいて特定外来生物の駆除作業の動画掲載などを行っているが、継続的な周知が必要となる。</p>

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	自然環境保全事業				担当課	生活環境課				施策	5-2
目的	対象	市内全域						新規/継続	継続		
	意図	高ボッチ高原の保全、生物多様性の向上						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○外来種対策戦略検討 ○高ボッチ高原植生管理 ○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール				○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール ○高ボッチ高原植生管理				○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール ○高ボッチ高原植生管理		
事業費・財源	決算額	(千円)	5,813	予算額	(千円)	3,351	計画額	(千円)	3,351		
	高ボッチ高原植生管理業務委託料		1,540	高ボッチ高原植生管理業務委託料		1,452	高ボッチ高原植生管理業務委託料		1,452		
	高ボッチ高原整備工事		1,199	高ボッチ高原整備工事		1,199	高ボッチ高原整備工事		1,199		
	外来種対策戦略検討等業務委託料		2,497	その他		700	自然環境基礎調査業務委託料		0		
	その他		577				その他		700		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0		
特定	2,685	一般	3,128	特定	539	一般	2,812	特定	539	一般	2,812

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定外来生物分布調査業務委託をR6年度に実施した結果、市内広範囲で特定外来生物が分布していることが判明し、防除計画を策定中である。</li> <li>・高ボッチの植生管理については、計画に基づき実施している。今年度が終了しても、エリア内には植生管理を強く必要とする箇所がまだ存在している。希少生物を守るための鹿侵入防止柵は、効果的に機能しており、柵中の整備も引き続き必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性の重要性の高まりを受ける中、塩尻市は生物基礎調査が途絶えており、市内にどのような生物が生息しているのかデータが無いため、生物基礎調査が必要である。</li> <li>・特定外来生物の駆除に関する対策を構築し、拡大防止や根絶が必要である。</li> <li>・高ボッチの森林化防止(草原回復)、指定植物(レンゲツツジ等)の保護の必要性は市議会でも頻回に取り上げられており、担当課としても、植生管理は今後も継続して実施することが必要と考える。なお、ススキによるレンゲツツジの視覚的遮蔽の音が強まっており、その対策としても植生管理は有効である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物基礎調査を実施することにより、市内の生物分布状況を把握し、生物多様性戦略の策定、レッドデータブックの改定に繋げる。</li> <li>・特定外来生物駆除に関する駆除対策を構築する。</li> <li>・これまで継続してきた高ボッチの植生管理は今後も継続し、草原回復及び指定植物の保護をする。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高ボッチ高原植生管理業務委託料については、前年度同額の予算で対応するものとし、令和9年度以降の整備計画については、検討を行うこと。</li> <li>・自然環境基礎調査業務委託料については、レッドデータブック等への反映に固執しない成果や活用方法を研究すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	自然環境保全事業	課名	生活環境課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
高ボッチ高原整備工事		1,199		1,199		1,199
自然保護・調査パトロール		429		429		429
高ボッチ高原植生管理業務委託料		1,804	▲352	1,452		1,452
消耗品費		80		80		80
食糧費		23		23		23
廃棄物処理手数料		163		163		163
高山植物等保護対策協議会負担金		5		5		5
自然環境基礎調査業務委託料		2,574	▲2,574	0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		6,277	▲2,926	3,351	+0	3,351
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	自然環境整備支援事業補助金	539	539		539
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		5,738	▲2,926	2,812	+0

○評価指標

評価指標(単位)	外来生物等駆除活動参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			188	
実績値(事後評価)	173	205		
目標値		180	210	230
(事後評価) 指標実績値の要因分析	「みんなで守ろう高ボッチ高原の自然」が雨天により中止となってしまい、目標の未達成が見込まれたが、外来種駆除について区長会で初めて呼びかけた結果、それに応じていただいた地区があり、目標達成に至った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>高ボッチ高原の自然環境を復元するため、展望広場北側の道路沿いの低木の伐採(0.25ha)を行い、草地環境の維持を図った。</li> <li>高ボッチの貴重植物生息区域に設置しているシカ侵入防止柵の維持管理を行い、生育状況の確認を行った。</li> <li>見晴らしの丘西側の木柵を擬木柵に更新し、塩尻市自然保護ボランティアへの委託事業による草刈りやごみ拾いを実施した。</li> <li>特定外来生物のうち、植物に関する市全域の調査を行い、繁殖状況の把握を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>草原環境の維持のため、平成29年度から低木林や笹などの伐採を計画的に進めており、これまでに累計3.5haの整備を行った。</li> <li>令和5年度に、シカ侵入防止柵を設置してから初めての夏を迎え、食害によりほとんど花を咲かすことができなかった希少植物の開花、結実が確認された。</li> <li>老朽化して倒れていた木柵の整備や草刈り、ごみ拾いなどにより、人の踏み入れ、踏み荒らしを防ぎ、環境美化や動植物の保全が図られた。</li> <li>特定外来生物は、これまで3種が確認されており、想定以上に分布が広がっている状況が確認できたほか、新たに4種目の侵入が確認できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高ボッチ高原の「ハヶ岳中信高原国定公園の第1種特別地域」に該当するエリアにおいて、スミ等の低木のほかミヤコザサやススキなどが密集しているため、日照や視認性の確保を目的に継続的に刈り取りを行うことで、希少動植物の保護など生物多様性の確保を図っていく必要がある。</li> <li>車道沿いや遊歩道など木柵の老朽化が広い範囲で見られるため、今後も計画的な更新が必要となる。</li> <li>市全域の分布調査により明らかとなった特定外来生物(植物)の分布範囲の縮小、根絶に向けた、駆除対策を充実させる必要がある。</li> </ul>

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司		

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3 脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる						

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4	4,451件			4,600件
主観 再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5	52.7%			60.7%

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域GX推進事業	ゼロカーボン・GX推進	-	-	予算対応	-	-
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	8,050	予算対応	拡充	縮小
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	7,994	予算対応	-	-
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	7,000	予算対応	-	-

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロカーボン推進事業は、本市の地球温暖化対策実行計画の2030年目標達成まで残り5年となり、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの徹底は、近年の気候変動の影響の緩和に向け、優先度の高いものとする。</li> <li>・市民への再生可能エネルギーの導入は、利用促進を軸に補助メニューを見直し、温室効果ガスの削減に向け、事業を継続していく。</li> <li>・公共施設の温室効果ガス削減に向けては、排出量の75%以上を占める電気の排出量を削減するため、ゼロカーボン電気の導入を行い、率先した脱炭素化に向けた取り組みを進める。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
—

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備の設置とともに、定置型蓄電池の導入によりエネルギーの地産地消が進み、塩尻市域における温室効果ガスの排出抑制に一定の効果があったと考える。</li> <li>・再生可能エネルギーの導入について、普及が進んでいない既存住宅に対する設置補助金による支援や、新築住宅では太陽光発電設備設置が標準化しつつあるが、「再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合」は3.0ポイント減少している。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻環境スタングードの取り組み事業者については、事業活動の停止等を伴う減となったが、活動内容の充実を図るため、手引書の改定や研修等を通じて、環境改善活動の更なる向上を図った。</li> <li>・塩尻環境スタングードの省エネルギー対策研修により、事業活動における更なる省エネ化、効率化の取り組みが促されている。</li> <li>・ISO14001の運用ノウハウを生かした、塩尻市独自の環境管理システムS-EMSの運用パフォーマンスの向上を図り、市の温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進める必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ゼロカーボン推進事業				担当課	生活環境課			施策	5-3						
目的	対象	市民、市内企業						新規/継続	継続								
	意図	ゼロカーボン推進に向けた取組を力強く推進する。						会計区分	一般								
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度										
	○再エネ導入補助金 ○省エネ診断補助金			○既存住宅用太陽光発電設備等設置 促進事業補助金 ○省エネ診断補助金			○既存住宅用太陽光発電設備等設置 促進事業補助金 ○省エネ診断補助金										
事業費・財源	決算額	(千円)	6,581	予算額	(千円)	8,050	計画額	(千円)	6,500								
	既存住宅用太陽光発電設備設置等促進事業補助金			既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金			既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金										
			5,071			8,000			6,450								
	再エネ診断補助金		10	再エネ診断補助金		50	再エネ診断補助金		50								
	地域エネルギー事業会社出資金		1,500														
人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0									
特定		0	一般		6,581	特定		0	一般		8,050	特定		0	一般		6,500

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・令和6年度より、再エネ設備等導入にかかる補助金の拡充及び省エネに関する補助金制度を創設し、次のとおり、補助制度を運用している。 既存住宅用太陽光パネル・蓄電池設置補助 8,000千円 省エネ診断補助金 50千円</p>	<p>・補助メニューは太陽光パネル及び蓄電池に対してのみであり、ゼロカーボンの実現には、その他補助メニューの拡充が必要である。 ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた、市関連施設の脱炭素化が必要である。</p>	<p>・再エネ導入に関する補助金を、総額は令和7年度と同規模としつつ、補助メニューの拡充を行う。 ・市関連施設の脱炭素化施策の一環として、高圧受電施設の令和8年度中の再エネ電力への切替について、ゼロカーボン・GX推進プロジェクトと協力しながら進める。</p>

第1次評価	<p>・既存住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金については、県補助金との重複やこれまでの補助実績等を踏まえ、減額とする。 ・V2Hや宅配ボックスの補助制度については、引き続き研究を行うこととし、ゼロカーボンの実現に向けて、ゼロカーボン・GX推進プロジェクトと連携し、施策の展開について検討を進めること。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	ゼロカーボン推進事業	課名	生活環境課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金	8,000	▲1,550	6,450		6,450
再エネ診断補助金	50		50		50
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>8,050</b>	<b>▲1,550</b>	<b>6,500</b>	<b>+0</b>	<b>6,500</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	8,050	▲1,550	6,500	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	固定価格買取制度(FIT)による再生可能エネルギー発電設備導入件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	4,521	
実績値(事後評価)	4,157	4,451		
目標値		4,300	4,600	4,800
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・既存住宅に対する再エネ設備の設置補助施策を実施したことが、目標値達成の一因になったと考えられる。2050ゼロカーボンの実現に向けた取り組みを、メニューを考えながら今後も実施していく必要がある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>既存住宅用太陽光発電設備の設置に関する補助に加え、新たに定置型蓄電池の設置に関する補助を創設し、補助金を交付した。</li> <li>「省エネ診断」を受ける際の補助を創設し、補助金を交付した。</li> <li>太陽光発電事業において、更なる安全な設置や管理がなされることを目的に、令和4年4月から施行している「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」を改定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備17件、定置型蓄電池34件に対する補助金交付により、再生可能エネルギー設備の導入及び利用が図られ、温室効果ガスの抑制が図られた。</li> <li>企業向け「省エネ診断」への補助1件の実施により、事業者がエネルギー状況を把握し、適正なエネルギー利用に向けた取り組みが図られた。</li> <li>既存の「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」では、災害発生の恐れが大きい場所への設置を止めることができなかったため、「設置禁止区域」を設けることにより、安全な場所への設置を促すことができるようになった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の目標達成に向け、再生可能エネルギーの導入及び利用、省エネルギーの促進のため、新たな支援策や取り組みを検討していく必要がある。</li> <li>改正後の条例を適正に運用していく中で、事前協議から工事中、工事後まで適正な管理を行っていく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主査	氏名	杉本 知奈美	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司		

## 令和7年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-4	環境配慮活動が日常に増え、活動の進捗と成果が共有されている					

### 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
客観	プラスチックの収集量	476.2t	R4	513.0t			600.0t
主観	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	64.2%	R5	62.8%			68.2%

### 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境教育推進事業	生活環境課	597	775	予算対応	現状維持	縮小
2	資源リサイクル推進事業	生活環境課	210,210	243,882	予算対応	拡充	拡大

### 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源リサイクル事業は、循環型社会の形成に向け、日常生活における環境に配慮した活動の実践に向けた取り組みとして、優先度が高いものとする。</li> <li>・リチウムイオン電池の使用製品の増加・多様化に伴い、一般廃棄物の収集運搬、処理時に火災事故等が頻発しており、国からの通知もあることから、ごみステーション回収、処分方法の構築を図る必要がある。</li> <li>・民間施設でのプラスチック製品の破袋・分別処理が20年を経過することから、必要な資機材を整え、事業を継続し資源化を図っていく必要がある。</li> <li>・しおじりエコ展や環境出前講座の魅力の磨き上げや周知が必要となる。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・松本市と焼却灰・飛灰の交換を取りやめ、ごみの焼却量に応じた灰処理を行う必要がある。</li> <li>・プラスチック製品の回収量に乖離があることから、再資源化委託料を見直す必要がある。</li> </ul>

### 5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度から資源物に製品プラスチックを加え、ごみステーションによる回収のほか、市役所でのイベント回収や塩尻クリーンセンターにおける常設回収を行ったが、想定よりも回収量が少なく、目標値は未達成となった。特にイベント回収では、利便性の高い場所において回収量が1.8tとなっており、家庭内における不必要な製品プラスチック量が少ないものと考えられる。</li> <li>・環境出前講座は、12回開催(参加人数321人)となり、目標値は、未達成となった。前年度に比べても減少となっているため、さらなる周知が必要となる。なお、「しおじりエコ展」は、出展者数、参加者数ともに過去最高となっているため、環境に対する市民の関心は、高くなっているものと思われる。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しおじりエコ展」は、出展者数及び参加者数共に増加しており、環境に対する学習意欲の高揚につながっているものとする。なお、環境出前講座は、参加人数が伸び悩んでおり、講座メニューや内容を広く周知し、年間スケジュールなどに組んでいただく必要がある。</li> <li>・プラスチック資源の回収については、チラシの全戸配布や分別説明会の効果もあり、前年度に比べ6.7%増の回収量となり、可燃ごみの削減に寄与することとなった。</li> <li>・資源物の回収量の増加は、可燃ごみの削減につながり、最終処分場の延命化につながるため、分別の徹底により資源化を促進していく必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業				担当課		生活環境課		施策		5-4											
目的	対象	市民						新規/継続		継続													
	意図	環境教育を通じ、環境保全に対する意識の高揚を図る。						会計区分		一般													
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信														
事業費・財源	決算額 (千円)		597		予算額 (千円)		775		計画額 (千円)		521												
	環境学習講座委託料		235		環境学習講座委託料		330		環境学習講座委託料		341												
	印刷製本費		119		印刷製本費		265		講師謝礼		110												
	講師謝礼		44		講師謝礼		110		その他		70												
	その他		199		その他		70																
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0												
特定		0		一般		597		特定		0		一般		775		特定		0		一般		521	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・「しおじりエコ展」により多くの方にご来場いただき、環境に対する意識の高揚が図られるよう、関心を寄せていただける企画の内容についてさらに研究する必要がある。</p> <p>その結果、①講座イベントの充実を図る②他のイベントとタイアップすることが効果的との結論に至った。①については、これまでの講座に加え、新たな講座イベントの実施に向け調整中である。</p> <p>②に関しても、関係課と調整中である。</p> <p>・環境教育について、出前講座メニューの充実について研究し、「中信地区環境教育ネットワーク」との連携による新たな講座メニューを取り入れたが、講座実施数は伸びていない。</p>	<p>・環境教育は、第三次環境基本計画の中でも、4つの基本理念を串刺しする共通理念として捉えており、環境のために取り組む人を増やすための最重要要素である。環境訪問出前講座は、全世代にとって有益であり、令和7年度から新規に取り入れていただけた団体にも「これまでこの様なものがあることを知らなかった。もっとアピールすべき。」のご意見をいただいた。令和7年度の第1回環境審議会においても、同様の意見が委員から寄せられたことから、この取組について、広く知っていただく方法を考える必要がある。</p> <p>・環境訪問出前講座の単価が上昇している。提供する講座内容が似ていれば、安価に実施していただける団体を開拓し発注することにより、低価格になるよう努めている。</p>	<p>・環境訪問出前講座のアピール先として、公民館事業とのタイアップや、実際の「取り組み事例」を市内小中学校に情報共有する等、実施数及び参加者数が増加するようにしたい。</p>

第1次評価	<p>・環境学習講座の委託料については、公民館事業の活用を検討することとし、予算は5回分の委託料を計上する。</p> <p>・塩尻こども環境白書の発行に係る印刷製本費については、タブレットを用いた環境学習の実施を検討し、見送りとする。</p>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	環境教育推進事業	課名	生活環境課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
環境学習講座委託料	410	▲69	341		341
印刷製本費	143	▲143	0		0
講師謝礼	110		110		110
消耗品費	70		70		70
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	733	▲212	521	+0	521
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	733	▲212	521	+0

○評価指標

評価指標(単位)	環境訪問出前講座参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			217	
実績値(事後評価)	331	321		
目標値		350	360	370
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・申込があった出前講座をすべて実施できれば目標値を超えるものであったが、自然相手の事業ゆえ、悪天候やクマが出没したことによる開催中止があり、目標値を下回る結果となった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校及び事業者、市民団体等で取り組んでいる環境学習の成果を発表する機会として、「しおじりエコ展」をえんぱーくで開催した。</li> <li>・「しおじりエコ展」において、特別なイベントとして外部講師による講演会、体験講座を2回開催した。</li> <li>・保育園、児童館、小学校及び地区住民を対象として、身近な環境に生息する動植物や水辺の環境、ごみの分別等について学ぶ環境出前講座を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しおじりエコ展」では、小中学生が身近な環境について学習した成果を発表する常設展示に合わせ、講演会や体験講座の開催により、環境意識の高揚や知識の蓄積が図られた。小中学校、高校、事業者、市民団体など21団体(4団体増)が参加し、イベントの認知も拡大しつつある。</li> <li>・「しおじりエコ展」の特別イベントも、定員枠が満員となるイベントがあり、延べ参加人数91人(35人増)と環境に興味を持つ良い機会となった。</li> <li>・環境出前講座では、身近な動植物の観察によって、生物多様性や環境保全に対する関心と理解を深めることとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しおじりエコ展」の参加団体は、上限に達しつつあるため、より多くの方に来場して、環境に対する意識の向上や取り組みができるよう、魅力の磨き上げが必要となる。</li> <li>・環境出前講座を利用した環境境域を幅広く、多くの団体に取り組んでいただくため、周知を図っていく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	西村 羽夏	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業				担当課		生活環境課		施策		5-4											
目的	対象	市民						新規/継続		継続													
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。						会計区分		一般													
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布				○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布				○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布														
	決算額 (千円) 210,210				予算額 (千円) 243,882				計画額 (千円) 248,197														
	焼却灰資源化 45,095				焼却灰資源化 55,051				焼却灰資源化 58,549														
資源物回収処理 95,410				資源物回収処理 109,797				資源物回収処理 109,612															
プラスチック資源資源化 52,608				プラスチック資源資源化 60,525				プラスチック資源資源化 54,677															
持込み廃棄物資源化 5,675				持込み廃棄物資源化 5,911				持込み廃棄物資源化 8,477															
その他 11,422				その他 12,598				その他 16,882															
人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0															
特定		20,494		一般		189,716		特定		50,735		一般		193,147		特定		51,460		一般		196,737	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>最終処分場について、埋立終了期限の令和15年度まで延命するため、計画的に焼却灰の外部搬出を行っている。</li> <li>松本市との焼却灰の交換について、令和8年度までに終える必要があるため、灰の新たな搬出先及び搬出方法について、検討を行っている。</li> <li>環境省から通知のあった不要になったリチウムイオン電池の回収について、4月から市内3か所で拠点回収を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>焼却灰の外部搬出について、令和7年度で搬出先の一つである埼玉県の業者との6年間の長期継続契約が満了となる。令和8年度は契約単価が大幅に上昇するため、単価抑制に取り組む必要がある。</li> <li>リチウムイオン電池について、(一社)JBRCに加盟する小型充電式電池メーカー以外が製造した電池の回収及び処分方法等を決める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>焼却灰の外部搬出について、複数社から見積りを取るなどして、単価抑制に取り組む。</li> <li>災害時の焼却灰搬出先のリスク分散を図るため、複数の搬出場所を確保する必要がある。</li> <li>令和8年度で終了となる松本市との焼却灰の交換について、費用面等を考慮しながら検討を行う。</li> <li>次年度以降のリチウムイオン電池の回収や処分方法について、国等の動向を注視しながら決定する。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>リチウム蓄電池収集運搬及び処理委託料については、発火、爆発などのリスクもあり、事業実施における課題もあるため見送りとする。近隣自治体等の動向を注視しつつ、住民の利便性が高い回収方法や処分方法について、地区との協議を諮り、引き続き研究を行うこと。</li> <li>プラスチック資源収集運搬委託料・圧縮梱包委託料は、予算編成までに委託業者と交渉を行い、コストの削減に努めること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	資源リサイクル推進事業	課名	生活環境課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
焼却灰資源化等委託料・焼却灰再資源化負担金	58,549		58,549		58,549	
資源物回収事業委託料・びん・ペットボトル・剪定木等	113,638	▲4,026	109,612		109,612	
資源物再商品化委託料(プラスチック製容器包装・製品プラスチック・大型プラスチック)	2,438		2,438		2,438	
資源物再商品化委託料(大型プラスチック資源処理委託料)	1,650		1,650		1,650	
プラスチック資源収集運搬委託料・圧縮梱包委託料	50,589		50,589		50,589	
持込み廃棄物資源化委託料・クリーンセンター受入業務委託料	8,477		8,477		8,477	
リチウム蓄電池収集運搬処理委託料【新規】	4,026		4,026		4,026	
その他(需用費、補助金 他)	12,856		12,856		12,856	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
<b>事業費合計</b>	<b>252,223</b>	<b>▲4,026</b>	<b>248,197</b>	<b>+0</b>	<b>248,197</b>	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 廃棄物処理手数料・資源物売却金	51,460		51,460		51,460
	一般財源	200,763	▲4,026	196,737	+0	196,737

○ 評価指標

評価指標(単位)	プラスチックの収集量(t)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		220.4	127.8	
実績値(事後評価)	481	513		
目標値		600	600	600
(事後評価) 指標実績値の要因分析	令和6年4月から大型プラスチックの分別回収が新たに始まったため、大型プラスチックの回収イベントを実施して市民に収集の周知を図った。目標値には達しなかったが、前年度より回収量が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでのプラスチック製容器包装に製品プラスチックを加えたプラスチック資源の収集を開始した。また、塩尻クリーンセンターにおいて、指定17品目の大型プラスチック資源の拠点リサイクル回収も開始した。</li> <li>リユース事業を推進するため、9月に民間事業者2社と連携協定を結び、民間活力を導入したリユース推進事業に取り組んだ。</li> <li>使用済みペットボトルを再び飲料用ペットボトルにするため、サントリーグループと「ボトルtoボトル」水平リサイクル協定を締結した。</li> <li>「資源物・ごみ分別アプリ」の周知やホームページの更新を随時行い、利便性を図った。</li> <li>ごみの資源化促進及び最終処分場延命化を図るため、民間事業者による焼却灰の外部搬出を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収対象を増やし収集を開始したプラスチック資源について、前年度のプラスチック製容器包装の収集量を6.7%上回り、プラスチックの資源化が図られた。</li> <li>新たに拠点回収を行った大型プラスチック資源について、常設の塩尻クリーンセンターでは24t、イベント回収では1.8tの回収を行った。</li> <li>令和7年度は大型プラスチック資源の回収イベントを中止とすることとした。</li> <li>「資源物・ごみ分別アプリ」のダウンロード数が、令和6年度末で12,300件となった。</li> <li>最終処分場の延命化を図るため、令和7年1月から飛灰の外部搬出量を増やした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リユース事業やペットボトルの水平リサイクルを推進してごみの総排出量削減を図る必要がある。</li> <li>焼却灰の外部搬出量を増やすことにより、最終処分場の埋立量を減らし、埋立終了期限である令和15年度まで延命する必要がある。</li> <li>松本市との灰交換が令和7年度に終了するため、主灰の新たな搬出方法を検討する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長代理	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	塩原 正樹		

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値		達成値			目標値
	基準年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5	14社			30社
主観 見知らぬ他者であっても信頼しようと思える市民の割合	13.5%	R5	12.1%			18.5%
ブランド ふるさと寄附件数	4,328件	R4	16,711件			10,000件

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域資源発掘・活用事業	地域づくり課	1,511	4,027	予算対応	現状維持	現状維持
2	移住定住促進事業	地域づくり課	21,969	27,785	予算対応	拡充	拡大

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度より北小野地区で地域づくり計画に基づく取り組みがなされている。次年度、片丘地区において地域づくり計画の策定を進めていく中で、計画推進の主体となる地元住民へ、地区の存続へ向けた意識啓発を行っており、並行して中心人物となる人材の選考を行っている。</li> <li>近隣の市と比較すると、塩尻市の知名度はかなり低い。移住相談会では知名度の高い自治体へ相談者が集中する傾向があるため、移住検討者に向けた知名度向上の広報戦略が必要である。</li> <li>移住定住支援補助金(UIJ、奨学金)の申請は増加傾向であり、移住者も増加していることから、予算規模の拡大は成果につながっているものと判断する。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
—

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ランドデザインの策定については、地元の多くの意見や要望等を取り入れた内容となっており、実行計画としては住民の意思を十分に反映した内容となっている。令和7年度から集落支援員を中心に地域が主体となって進めており、更なる地元住民の参画が期待できる。</li> <li>・市有資産の柔軟な使用を求められており、他地区に横展開していくにあたり、今後、全市的な対応が発生することが考えられる。</li> <li>・移住定住施策において、首都圏の相談会に積極的に参加したことで、相談者を増加させることができた。</li> <li>・地区ごとのランドデザインにより、移住希望者に対して希望する地の選択肢を設けることで、塩尻市が選ばれる地となる仕組みを作るには、地区住民が地域存続の危機感を持つことが必要である。</li> </ul>

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢 和善		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域資源発掘・活用事業				担当課	地域づくり課			施策	6-4	
目的	対象	市内全地区						新規/継続	継続			
	意図	エリアごとに「地域の魅力」を定義し、その魅力を磨き上げ移住・定住者の増加につなげる。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○グランドデザイン策定(1地域) ・現状把握、意見聴取 ・地域資源・諸課題の抽出・施策検討				○グランドデザイン推進 ・集落支援員の配置(2人) ・地域資源活用や課題解決の施策検討・実施等				○グランドデザイン推進 ・集落支援員の配置(2人) ・地域資源活用や課題解決の施策検討・実施等			
事業費・財源	決算額 (千円)		1,511		予算額 (千円)		4,027		計画額 (千円)		4,000	
	グランドデザイン策定委託料		1,463		集落支援員業務委託料		4,000		集落支援員業務委託料		4,000	
	その他		48		その他		27					
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0	
	特定	0	一般	1,511	特定	0	一般	4,027	特定	0	一般	4,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・新たに集落支援員2名を採用し、北小野地区地域づくり計画で優先順位を付けた実施計画事業に、しおじり街元気カンパニーとともに地域の伴走支援を行っており、今年度は「地域の教科書作成」を中心に、住民ワークショップの開催や地域内調査、データ分析等に取り組んでいる。	・北小野地区の地域づくり計画に基づく事業の効果検証ができていない段階であるものの、他地区で横展開を同時進行していかないと、市内各地区の地区計画が揃うまでかなりの時間を要するため、次の地区での地域づくり計画策定を検討する必要がある。 ・新年度の地域づくり計画に基づく事業実施のため、北小野地区と地区の財源確保について協議するなかで、消極的な提案もでており、事業実施の進捗に影響が出る可能性がある。	・北小野地区においては、集落支援員による伴走支援のもと、計画的に事業実施に取り組んでいく。 ・市内各地区に速やかに地域づくり計画の策定を広め、地域の維持や移住定住を促進していくために、第2弾となる新たな地区での策定に取り組む。

第1次評価	・グランドデザイン策定委託料については、片丘地区において観光分野でのブランド構築を志向するニーズがある一方、移住・定住の促進を主眼とするグランドデザインとは方向性に乖離が見られることから、地元との調整・方向性の共有が図られるまで、当該事業の実施を見送ることとする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	地域資源発掘・活用事業	課名	地域づくり課
-------	-------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
集落支援員業務委託料	4,000		4,000		4,000
ランドデザイン策定委託料	1,800	▲1,800	0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>5,800</b>	<b>▲1,800</b>	<b>4,000</b>	<b>+0</b>	<b>4,000</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	5,800	▲1,800	4,000	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	ランドデザイン策定件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1	0	
実績値(事後評価)	-	1		
目標値		1	0	1
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・予定通り北小野地区で策定した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・人口減少が加速する社会において、移住定住者を増やし、持続可能な地域を構築するため、地区ごとに地域の魅力を定義するとともに、地域資源の発掘・活用を軸とした地域の魅力を磨きあげる、「北小野地区ランドデザイン策定業務」を株式会社しおじり街元気カンパニーに委託した。	・株式会社しおじり街元気カンパニーを中心に、北小野地区振興会及び区長会、地域づくり課、北小野支所が連携しながら、多様な属性の地区住民(45名)へのヒアリング調査の実施や、住民ワークショップ(参加者31名)等を通じ、「北小野地区 住民主体の持続可能な地域づくり計画の提案」(ランドデザイン)を策定した。	・北小野地区においては、令和7年度から地区住民が主体となり、地域づくり計画で優先順位を付けた実施計画に沿って事業を実施していくフェーズに入るため、各活動を円滑に進め、北小野地区を他地区に横展開するためのモデルケースとなるよう、街カンや市による伴走支援が必要となる。 ・現時点で、地域づくり計画策定から事業実施の効果検証ができていない段階のため、他地区への展開は慎重に検討する必要がある。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	移住定住係長	氏名	折井佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	移住定住促進事業			担当課	地域づくり課			施策	6-4			
目的	対象	市外在住者						新規/継続	継続			
	意図	暮らしやすい街のプロモーションを図り、移住希望者が不安なく移住できるよう支援する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○地域おこし協力隊1人 ○移住相談業務委託料 ○シティブロモーション映像作成業務委託料			○移住相談業務委託料			○移住相談業務委託料					
事業費・財源	決算額	(千円)	21,969	予算額	(千円)	27,785	計画額	(千円)	28,506			
	相談業務委託料		8,668	相談業務委託料		8,666	相談業務委託料		8,891			
	地域おこし協力隊報酬等		3,990	奨学金返還支援補助金		5,172	奨学金返還支援補助金		6,851			
	奨学金返還支援補助金		2,606	地域おこし協力隊起業等支援補助金		1,000	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金		12,000			
	その他		6,705	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金		12,000	その他		764			
				947								
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	3,250	一般	18,719	特定	7,500	一般	20,285	特定	7,500	一般	21,006

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市に対する認知度を高め、移住検討のきっかけとなるよう、移住定住相談窓口の委託先と連携して、本市単独の首都圏移住イベントを開催したほか、塩尻での移住関連ツアーも計画している。</li> <li>関係人口創出事業に参加し、関係人口や副業人材の協力を得ながら、移住者の実態を魅力として情報発信できる仕組み作りに取り組んでいる。</li> <li>奨学金返還支援事業補助金事務においては、デジタル戦略課と調整して申請事務を電子申請化し、負担軽減に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UIJターン就業・創業移住支援事業補助金は、昨年度は、2件の申請にとどまったものの、今年度は5件の申請があり、窓口での具体的な相談も複数受けていることから、予算超過が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当年度実施したイベントの効果検証のもと、移住検討者のそれぞれの段階に見合ったバリエーションに富んだイベント企画に取り組んでいく。</li> <li>東京での移住相談会だけではなく、交通アクセスのよい名古屋や大阪の相談会にも参加し、本市の認知度向上と移住候補地の一つとなるようPRを行う。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談業務委託料については、人件費上昇分の計上を認めるが、業務内容については精査を行うこと。</li> <li>令和7年度から出展している愛知県エリアにおける効果検証を優先するため、関西方面への出展は検討課題とし、「おいでや！田舎暮らしフェア」への参加は見送りとする。また、コストを抑制したアプローチ方法を再度検討すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	移住定住促進事業	課名	地域づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談業務委託料		8,666	+225	8,891		8,891
奨学金返還支援補助金		6,851		6,851		6,851
UIJターン就業・創業移住支援事業補助金		12,000		12,000		12,000
おいでや！田舎暮らしフェア参加負担金【新規】		121	▲121	0		0
その他		840	▲76	764		764
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
事業費合計		28,478	+28	28,506	+0	28,506
財源内訳	国庫支出金	( 名称 )		0		0
	県支出金	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金	7,500	7,500		7,500
	地方債	( 名称 )		0		0
	その他	( 名称 )		0		0
	一般財源		20,978	+28	21,006	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	移住相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		73	65	
実績値(事後評価)	211	232		
目標値		250	250	250
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・首都圏での移住相談会への積極的な参加やお試し住宅が1棟増加したこと等もあり、相談件数は増加した。			
評価指標(単位)	移住相談会・移住体験ツアーの実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	4	
実績値(事後評価)	1	6		
目標値		6	6	6
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・首都圏の移住検討者にPRするため、積極的に移住相談会に参加した。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市への移住希望者向けに、ワンストップ体制の移住定住相談窓口業務を株式会社しおじり街元気カンパニーに委託した。</li> <li>長野県や松本広域等が主催する移住相談会やセミナーに積極的に参加し、移住検討者の個別相談を受け付けた。</li> <li>市内企業等の担い手不足の解消、地域課題の解決及び移住の促進を図るため、3大都市圏からの移住者にUIJターン就業・創業移住支援事業補助金を交付した。</li> <li>地域産業を担う人材の確保並びに若者の移住及び定住の促進を図るため、地域の企業等に就職して奨学金の返還を行う者を対象に奨学金返還支援事業補助金を交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社しおじり街元気カンパニーの空き家バンク業務と連携させたワンストップ体制での移住定住相談に取り組み、232件の相談を受け付け、令和6年度は65組172人の移住定住につながった。</li> <li>東京で開催された各種移住相談会に6回参加し、63組89名の相談があり、その後の具体的な移住相談にもつながるなど、本市をPRする機会となった。</li> <li>UIJターン就業・創業移住支援事業補助金を2世帯に交付した。</li> <li>奨学金返還支援事業補助金を31名に交付した。</li> <li>塩尻市に対する認知を高め、移住の検討・促進に繋げるための外部プロモーションの一環として、移住促進プロモーション動画「ウェルカム塩尻」を制作した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後は、移住定住相談窓口の委託先との連携をより深め、移住希望者のニーズや移住者の声を反映しつつ、ターゲット設定や戦略的な情報発信等に取り組み、本市の移住施策の方向性を定めていく必要がある。</li> <li>本市に対する認知度を高め、移住検討のきっかけとなるような、本市単独の移住関連イベント等を実施し、PRを強化する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	移住定住係	職名	移住定住係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	移住定住係長	氏名	折井 佑介		

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体につながる					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 有償福祉サービスの月活動時間の平均	20.9時間	R4	27.8時間			38.0時間
支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人	R5	228人			240人
主観 地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6%	R5	21.9%			29.6%

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)	地域づくり課	33	174	予算対応	現状維持	縮小

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会組織の見直し、自治会役員の負担軽減が進められている中、自治会加入者と非加入者の意見収集は、持続可能な自治会運営の大きな手掛かりが得られるものと推測しているため、双方の意見収集の場は、今後も必要となってくる。</li> <li>・3年目を迎えたゆるコネカフェについては、今後各地で取り組まれる地域づくり計画作成、実施を意識する必要があり、若い世代を中心とした、地域のリーダー育成へつなげていく。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
—

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化プラットフォーム事業では4地区で対話を実施され、ゆるコネカフェ4回、公民館連携事業で42回の対話を実施され、幅広い年齢層での交流が行われた。</li> <li>・事業実施により、住民同士の交流、対話の場は増えたが、具体的に「助け合う仕組みが整った」と市民意識が変化するまでには至っていないと思われる。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民連携事業のように、多様な団体と連携した取り組みが有効であり、開催回数や参加者の増加、幅広い年代の関わりや対話が増えたことにより、地域ぐるみの防災防犯活動、子どもや高齢者等の見守り、支えていく仕組みづくりの創出に寄与した。</li> </ul>

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢 和善		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)				担当課	地域づくり課			施策	7-3	
目的	対象	市民、自治会、公益活動団体						新規/継続	継続			
	意図	持続可能な地域コミュニティ維持の観点から、地域課題の解決を担う人材の発掘・育成を行う。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座				○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座				○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座			
事業費・財源	決算額	(千円)	33	予算額	(千円)	174	計画額	(千円)	85			
	講師謝礼		5	講師謝礼		100	講師謝礼		20			
	その他		28	その他		74	その他		65			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	0	一般	33	特定	0	一般	174	特定	0	一般	85

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・今年度新たな取り組みとして、生活環境課と連携して自治会非加入者の一般廃棄物収集場所の利用について、地区単位での意見交換会の開催を企画し、各地区へ打診したところ、10地区中6地区で開催でき、区長など地域の役員のほか、地区内の課題について意識をされている一般住民の参加を得て意見を聞くことができた。</p> <p>・地域でのゆるやかなつながりづくりを推進する「ゆるコネカフェ事業」は3年目を迎え、参加者アンケートに今後の開催形態等に関する項目を追加し、今後の事業展開を意識する内容を今年度から追加している。</p>	<p>・生活環境課において、一般廃棄物収集場所の自治会非加入者への対応に関する市としての方針(ガイドライン)案の作成を検討し始めている。地域に住む自治会非加入者と自治会加入者(特に自治会役員)双方の意見を取りまとめた上で作成しようとしているが、今後の自治会組織の維持などへの影響が大きいことが想定される。</p> <p>・市区長会の研修事業として、区運営マニュアルを作成し、今後の自治会において区長や区の役員が安心して自治会業務を行えるよう取り組みを始めており、現在もマニュアル案を作成中である。</p>	<p>・従来から存在する自治会という地域コミュニティの維持と、自治会以外の団体等で住民が主体的に地域課題に対する取り組みへの支援の両面に対して、持続可能な人材育成、発掘となる事業を進める。</p> <p>・特に生活環境課において作成するガイドラインの内容によっては、従来の自治会の仕組みに大きな影響を与える可能性もあるため、部内の密な連携により自治会からの相談への対応を強化する。</p> <p>・ゆるコネカフェ事業については、今年度実施した今後の開催形態の希望に関するアンケート回答を基に、より地域で活躍する人材育成につながる内容を検討したい。</p>

第1次評価	・講師謝礼・費用弁償については、近年の予算執行率を踏まえ、減額とする。	第2次評価	—
-------	-------------------------------------	-------	---

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)	課名	地域づくり課
-------	-----------------------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼	100	▲80	20		20
その他	74	▲9	65		65
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	174	▲89	85	+0	85
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	174	▲89	85	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	公民館連携事業の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		22	18	
実績値(事後評価)	17	42		
目標値		30	30	30
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・11事業を42回開催。うち6事業は新規事業。 ・新規事業のうち、塩尻東地区学習ひろばが16回開催されたことが大きな要因。			
評価指標(単位)	地域住民の対話の場、つながりづくりの場の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	7	
実績値(事後評価)	7	8		
目標値		8	9	10
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・地域活性化プラットフォーム事業で位置付けられている地域住民の対話の場を4回、全市域を対象としたつながりづくり「ゆるコネカフェ」を4回実施。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化プラットフォーム事業を4地区で実施した中で、地域住民による対話の場を設け、地域の中のつながりづくりと地域づくりへの関心を高めた。</li> <li>・地域活動等に興味のある人同士のつながりづくりの場「ゆるコネカフェ」を中央公民館と共催で4回開催。</li> <li>・ゆるコネカフェの第4回では、2年前に兵庫県から市内へ移住してきた方をゲストスピーカーとして招き、参加者との交流を通じた地域のつながりづくりのヒント、キーワードなどを共有する場として試験的に実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化プラットフォーム事業(4地区)の対話の場において、計164人(片丘25人、吉田64人、宗賀42人、檜川33人)の参加があり、各地区で設定された地域の課題について共有しながら、意見交換等を通じて「次の行動」や住民同士のつながりづくりとなるきっかけとなった。</li> <li>・ゆるコネカフェ全4回の参加者数は75人、20代から80代まで幅広い年齢層が地域の魅力などについてを共有したほか、各々が地域で取り組んでいる活動を紹介し合い、活動の幅を広げるきっかけとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化プラットフォーム事業を実施した4地区は、地区単位での活動が比較的しやすい地区であったが、対話の場の中の意見では、地区の区域が広すぎて、ひとつの課題について実感や解決に向けた方策が異なり、地区で一体的な活動が難しい現状が見えた。</li> <li>・地域でのゆるやかなつながりづくりを維持しつつ、参画しやすい体制の構築や効果的な情報発信に向け、多様な団体等との連携を継続して図っていく取組が必要である。</li> </ul>

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一		

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-4	話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 地域活性化事業に係る補助金等により地域ごとに事業に取り組んだ件数	20件	R5	19件			20件
主観 区や地域にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気があると思う市民の割合	16.3%	R5	17.8%			21.3%

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	コミュニティ活動支援事業(ソフト)	地域づくり課	21,998	5,674	予算対応	拡充	拡大
2	コミュニティ活動支援事業(ハード)	地域づくり課	10,013	10,740	9,448	拡充	拡大
3	地域活性化プラットフォーム事業	地域づくり課	7,867	4,000	予算対応	拡充	拡大

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ活動支援事業(ソフト)は、本事業の各種補助金が、自治会にとって貴重な経済支援となっており、本支援の縮小は、自治会の地域コミュニティの弱体化を招くため、継続すべきと考える。</li> <li>・コミュニティ活動支援事業(ハード)は、自治会が実施するハード事業の根幹をなしているため、自治会施設の維持管理を支援する事業として、優先順位は高い。</li> <li>・地域活性化プラットフォーム事業補助金は、今後、市内10地区がそれぞれの特性を活かし、独自の地域づくり(地域づくり計画)を展開していくうえで、貴重な財源となる。塩尻市の人口維持を図るうえでも、本事業補助金は継続すべきである。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
—

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化事業(ふれあいのまちづくり事業10件、地域活性化プラットフォーム事業4件、コミュニティ助成事業5件)に係る補助金は、年度当初20件の事業が予定されていたが、1事業を集会所改修事業へ振り替え実施したことが未達の要因である。</li> <li>・公民館分館改修補助金5件の交付を行い、老朽化した建物の改修に加え、エアコンの設置等、公民館利用者の安全確保・快適性の向上が図られた。</li> <li>・地域活性化プラットフォーム事業補助金の交付を4地区に行い、対話による地域課題解決に向けた取り組みに、前年よりも多くの住民が参加したことにより、新たなコミュニティと地域づくりの担い手確保が図られた。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業実施により、住民交流の1つのツールとなっており、住民の地域愛着心の向上、地域文化の継承と振興、地域活性化に寄与することができた。</li> <li>・各事業の継続によって、身近な地域課題を解決していきたいと思う人材が確実に増えており、地域の人材育成、活動に参加・協力する住民の増加に寄与している。</li> </ul>

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢 和善		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業(ソフト)				担当課	地域づくり課		施策	7-4			
目的	対象	市民(地区単位)、自治会、公益活動団体						新規/継続	継続			
	意図	自治会が行う特色ある事業や取り組みに対する支援による地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○自治会負担軽減事業				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○自治会負担軽減事業				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○自治会負担軽減事業			
	決算額 (千円) 21,998				予算額 (千円) 5,674				計画額 (千円) 7,703			
	ふれあいのまちづくり事業補助金 4,102				ふれあいのまちづくり事業補助金 4,556				ふれあいのまちづくり事業補助金 4,788			
防犯カメラ設置費補助金 1,081				防犯カメラ設置費補助金 314				防犯カメラ設置費補助金 1,287				
集会所等改修事業補助金 1,308				集会所等改修事業補助金 804				集会所等改修事業補助金 1,628				
コミュニティ助成事業補助金 11,500				コミュニティ助成事業補助金 7,000								
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員) 4,007				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
	特定	11,500	一般	10,498	特定	7,000	一般	5,674	特定	0	一般	7,703

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②		① ✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・ふれあいのまちづくり事業の申請内容のほとんどが、各区が所有している施設の維持修繕事業で、施設の経年劣化、老朽化への対応である。前年度に各区の要望を集約することで計画的に事業実施ができています。</p> <p>・昨年度は風水害や虫害による集会所の緊急工事が必要な事案があり、緊急工事用の予算を認めていただいた。今年度の発生は現時点ではないが、他の事業(防犯灯改修設置事業)では自然災害に起因した緊急工事が3件発生しており、引き続き柔軟な対応が必要である。</p> <p>・維持修繕だけでなく、住民が主体的に特色ある地域づくり活動を行えるよう、情報提供などの支援をしている。</p>	<p>・猛暑に伴い、集会所のエアコン設置に関わる相談が増えている。</p> <p>・集会所の老朽化や自治会組織の縮小に伴い、集会所の廃止に伴う解体費への補助の相談があった(1件、その後自治会単独で解体費を負担)。今後同様の相談が続く可能性がある。</p> <p>・自治会の負担軽減については、市から依頼する内容については進んでいるが、自治会独自の業務の方が負担だとの一部意見があるが、市の範疇を越えているため、各自治会に対応を委ねている。</p>	<p>・ふれあいのまちづくり事業を筆頭に、地域が安心して住民活動を維持していくために必要な事業である。今後も地域へ計画的な事業企画を依頼し、目的につながる事業となるよう丁寧な支援を行う。</p> <p>・猛暑に伴い、公民館等へ早急なエアコン設置を求めて、R8年度コミュニティ助成事業(宝くじ助成金)を要望する区が16件中8件ある。コミュニティ助成事業で採択とならなかった事業は公民館改修事業補助金への要望となるが、エアコン設置のような大規模改修ではない事業は、ハード事業の実施計画とは切り離し、ソフト事業として毎年計上できるよう検討をお願いしたい。</p>

第1次評価	・集会所等改修事業補助金における緊急対応分については、執行状況を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	--	-------	-------------

事務事業名	コミュニティ活動支援事業(ソフト)	課名	地域づくり課
-------	-------------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいのまちづくり事業補助金		4,788		4,788		4,788
防犯カメラ設置費補助金		1,287		1,287		1,287
集会所等改修事業補助金		1,328		1,328		1,328
集会所等改修事業補助金【緊急工事】		500	▲200	300		300
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		7,903	▲200	7,703	+0	7,703
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	7,903	▲200	7,703	+0	7,703

○ 評価指標

評価指標(単位)	認可地縁団体の設立数(団体数)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		25	29	
実績値(事後評価)	25	26		
目標値		26	27	28
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・区長、団体等からの相談に丁寧に対応した。 ・各種補助金の申請支援だけでなく、区役員の負担となる集会所等の財産管理の助言、支援を行ったことで、新たな認可地縁団体の設立に繋がった。			
評価指標(単位)	ふれあいのまちづくり事業の区活用率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		65.2	68.2	
実績値(事後評価)	65.2	65.2		
目標値		65.2	66.6	68.1
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・例年どおり全区長へ資料を提供し事業の周知を行ったほか、区長の負担軽減や区費等の見直しなどについて助言を行ったことで、改めて区内で議論していただくよう助言し、行事实施や施設更新等に対する事業活用に繋がった。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・ふれあいのまちづくり事業、防犯カメラ設置費へ補助金を交付した。</p> <p>ふれあいのまちづくり事業補助金 吉田地区えびの子水苑ひょうたん橋改修事業 外9件 防犯カメラ設置費補助金 吉田二区 外4件</p> <p>・(一財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成事業を利用し、公民館の備品整備及び地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付した。 上組区コミュニティ備品の整備 外4件</p>	<p>・各種事業の補助金を活用していただくことにより、区の財政負担が軽減されるとともに、これら事業の執行により地域の安心・安全の確保や地域課題の解決等、住民主体の特色ある地域づくりの促進に寄与した。</p>	<p>・ふれあいのまちづくり事業や集会所改修事業については、主に各地区、各区の施設整備に活用していただく傾向が強く、施設の老朽化により緊急対応が必要になることが発生しており、柔軟な予算対応の必要がある。 ・多様な主体が特色ある地域づくりに参画できるよう支援をしていく必要がある。</p>

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業(ハード)				担当課	地域づくり課		施策	7-4			
目的	対象	公民館分館を利用する市民						新規/継続	継続			
	意図	地区・地区住民の負担を軽減し、生涯学習活動の充実を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○公民館分館等の新築・改修補助			○公民館分館等の新築・改修補助			○公民館分館等の新築・改修補助					
事業費・財源	決算額	(千円)	10,013	予算額	(千円)	10,740	計画額	(千円)	9,448			
	公民館分館等改修事業補助金		10,013	公民館分館等改修事業補助金		10,740	公民館分館等改修事業補助金		9,448			
	特定	0	一般	10,013	特定	0	一般	10,740	特定	0	一般	9,448

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
		コスト					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・公民館分館等改修事業補助金は、実施計画対象事業であることを年度当初に各地区へ職員が出向いて説明し、各区が管理する公民館等の改修については事前確認を行い、計画的に要望をするよう改めて周知を行った。</p> <p>・次年度の予算要求や3年後の実施計画に計上するために事業の見積書を提出していただいているが、物価高騰に伴い2～3年後の事業を見込んだ見積書の提出には難しさがあり、今後の見直しを含め検討中である。</p>	<p>・経年に伴う施設の老朽化が進む中、急激な物価上昇に伴い、補助金と合わせて必要となる住民負担も増額となっている。負担を抑えるためにも早期の事業実施が望ましく、相談対応に悩ましい。</p> <p>・近年の酷暑日の増加により、各区より公民館等へのエアコン設置要望が激増しているが、実施計画による予算配分のため、該当年度まで設置ができない状況下、会議中に体調不良となる役員もいると伺っている。</p>	<p>・猛暑日の増加に伴い、指定避難所を兼ねた公民館へのエアコン設置がすぐにも必要との要望が、区長会や市議会から出ている。本来ならば3カ年の実施計画で計画的に進めていくものであるが、令和9年度にエアコンの設置要望が集中し、事業費ベースで今年度の2倍の要望が各区より提出されており、また、今年度の事業費に対し、令和8年度の事業費が3/10、令和9年度が17/10であることから、9年度の事業費の一部を前倒しすることで、事業費の平準化を図る。</p> <p>・LED化が進んでいないことが確認できているため、計画的な改修を市区長会等を通じて各区へ助言する。(LED化済:16/62館)</p>

第1次査定	・エアコン設置の一部前倒しは認めるが、特定の地区で1年に2箇所着手することはないように調整し、一部について、実施時期を令和9年度以降に見送る。	第2次査定	・第1次査定のとおり。
-------	---	-------	-------------

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○公民館分館の新築・改修補助		公民館分館等改修事業補助金		2,864	+7,179	10,043	▲595	9,448		9,448	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計		2,864	+7,179	10,043	▲595	9,448	0	9,448	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
地方債2		(地方債名)					0		0		0	
地方債3		(地方債名)					0		0		0	
その他		(名称)					0		0		0	
一般財源					2,864	+7,179	10,043	▲595	9,448	0	9,448	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・公民館分館等改修事業補助金を費川分館改修工事 外10件の交付した。	・補助金を活用していただくことにより、区の財政負担が軽減されるとともに、公民館施設が改修されたことにより地域の安心・安全の確保や地域課題の解決へとつながる議論の場の維持のほか、行事イベントの会場等の活用により、住民主体の特色ある地域づくりの促進に寄与した。	・猛暑日の増加に伴いエアコン設置の必要性が急迫しており、3カ年の実施計画では地域の要望に応えることができていない実態がある。LED電灯化の対応も同様。 ・経年に伴う施設の老朽化が進む中、急激な物価上昇に伴い、補助金と合わせて想定していた住民負担金では、改修工事費が賅えない区が出てきている。

○評価指標

評価指標(単位)	公共施設等建設事業補助事業の実施数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3	1	
実績値(事後評価)	5		
目標値	6	4	3
指標実績値の要因分析(事後評価)	・3年前に実施を希望していた1館が前年度に要望を取り下げたため目標値と違いがある。		

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業				担当課	地域づくり課			施策	7-4		
目的	対象	市民、自治会、公益活動団体						新規/継続	継続			
	意図	地域コミュニティが地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取り組みを支援する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○地域活性化プラットフォーム事業補助金			○地域活性化プラットフォーム事業補助金			○地域活性化プラットフォーム事業補助金					
事業費・財源	決算額	(千円)	7,867	予算額	(千円)	4,000	計画額	(千円)	5,258			
	地域活性化プラットフォーム事業補助金			地域活性化プラットフォーム事業補助金			地域活性化プラットフォーム事業補助金					
	7,867			4,000			5,258					
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
	特定	0	一般	7,867	特定	0	一般	4,000	特定	0	一般	5,258

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・地域の多様な主体が、地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有する対話の場作りが進むよう、まずは各地区の地域づくり活動の核となる支所長への情報共有を進め、地域づくり活動に参画できるよう支援を行っている。</p> <p>・今年度から、これまで開催していなかった圏域支所長会議で、東部、西部圏域において支所長会議を新たに立ちあげ、支所長と地域づくり課が今まで以上に定期的に連携し、地域の将来像や地域特性を踏まえた事業検討や情報共有ができるよう体制を整えた。</p>	<p>・各地区の特色を生かし将来のまちづくり像を描く「ランドデザイン」を昨年策定した北小野地区に対し、策定内容の具現化に向けて地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用を提案したが、地元からは未来への投資的事業よりも備品等の維持・更新といった事業に向けた計画になってしまい、市の思いと地域の思いとのギャップを感じる。</p>	<p>・引き続き、プラットフォーム事業の趣旨に沿って支所長を中心に地域のありたい姿を共有し、具現化に向けた事業の推進を図る。</p> <p>・プラットフォーム事業の事業主体は地区単位とされており、同じく地区単位で策定に取り組むランドデザイン策定事業を進める上で、地区にとって活用しやすい補助金であるので、デザインの策定時から、補助金の活用を意識していただくよう支所長と連携を図る。また、区単位ではなく地区単位なので、地区内の合意形成においては、支所長のリーダーシップにかかっているため地域づくり課として支所長のバックアップを図っていく。</p>

第1次評価	・地域活性化プラットフォーム事業補助金については、塩尻市地域活性化事業認定審査委員会での採択結果を計上するものとし、一部減額とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業	課名	地域づくり課
-------	-----------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域活性化プラットフォーム事業補助金		6,000	▲742	5,258		5,258
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		6,000	▲742	5,258	+0	5,258
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		6,000	▲742	5,258	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業数(事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4	1	
実績値(事後評価)	4	4		
目標値		4	3	4
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・実施した4つの事業は、いずれも3カ年を事業期間としていたことから、着実な実績値となった。			
評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,004	291	
実績値(事後評価)	2,503	2,377		
目標値		2,500	2,550	2,600
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・実施した事業は、継続事業としての経験値が上がったことから、行事等について、効果的な広報周知が行えたこと、地区内の関係団体等との連携が深まったことにより多くの参加を得ることができている。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・地域が主体的になって身近な課題を解決していく整備事業や改修事業、地域の人材育成につながる事業を行った市内4地区の協議会へ、200万円を上限に交付金を交付した。(事業件数4件、市民の事業参加人数2,377人)</p> <p>片丘地区:片丘地区文化財保存及び美化活動            吉田地区:吉田地区防災活動(防災公園整備)            宗賀地区:どんぐりプロジェクト♪            檜川地区:ならかわ桜プロジェクト</p>	<p>・地域の特性を生かし、地域資源の整備や世代間交流の促進を図ることにより、地域の連帯感や地域愛の醸成につながるとともに、学校や地域の団体と連携して地域の目指す姿の実現に向けた活動に寄与した。</p> <p>・前年の参加人数から設定した目標値に迫る、2,377人の参加があり、地域交流の促進につながった。</p>	<p>・地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有するための住民による対話の場を作り、多様な主体が地域づくり活動に参画できるよう支援を行っていく必要がある。</p> <p>・過去3カ年は、新たに事業を取り組む地域が無かったことから、他の地域でも地域の特性を生かした事業が実施されるよう支援を行っていく必要がある。</p>

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		斎場施設維持整備費(ハード)				担当課		生活環境課		施策		その他											
目的	対象	斎場利用者						新規/継続		継続													
	意図	設備トラブルに見舞われることなく、斎場を安心して利用していただく						会計区分		一般													
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○火葬設備改修工事 ・棺運搬車、炉内台車更新 ・燃炉耐火材部修繕 ・パーナー先端部取替 ・動力制御盤、中央監視盤更新				○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新 ・燃炉耐火材部修繕 ・バグフィルター更新 ・電動台車運搬車更新 ・高圧電源工事 ・自動扉修繕 ○新斎場用地選定支援業務委託				○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新(営繕修繕) ・耐火材全面積替(1炉)(営繕修繕) ・燃炉耐火材部修繕(営繕修繕) ・バグフィルターろ布更新(営繕修繕) ・残骨灰吸引設備ろ布更新(営繕修繕) ・(追加)エアコン設置工事 ・(追加)待合室スロープ設置工事 ・(追加)危険木伐採業務委託 ○新斎場建設関連業務														
事業費・財源	決算額 (千円)		19,341		予算額 (千円)		28,244		計画額 (千円)		14,190												
	営繕修繕料		19,341		営繕修繕料		20,214		営繕修繕料		14,190												
					新斎場用地選定支援業務委託		8,030		(追加)エアコン設置工事		0												
特定		14,100		一般		5,241		特定		14,300		一般		13,944		特定		11,000		一般		3,190	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化が著しいことから、個別施設計画に基づいた火葬炉等の修繕及び改修などの整備を計画的に行い、火葬業務が滞ることのないように運営していく必要がある。</li> <li>⇒個別施設計画に基づいた整備を計画的に進めている。</li> <li>火葬件数の増加により、1日あたりの火葬件数を増枠する必要がある。</li> <li>⇒ハードの部分では、斎場予約システムの改修が必要になる。バンダーと調整中である。</li> <li>令和15年度の運用開始を目指し、新斎場の建設が必要⇒他市町村の斎場建設事案の分析を行い、現在はコンサルと調整中である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画では、R8～R10に「耐火材全面積替」を1基ずつ実施することとなっているが、炉メーカーによると、残存期間の使用であれば部分修繕(安価)で対応可能とのこと。</li> <li>火葬炉前ロビーや待合ロビーにエアコンが無く、夏場、屋内でありながら危険な暑さとなっている。来場者は礼を重んじ、軽装になれないため、早急にエアコンの設置が必要である。収骨室のものも老朽化しているため、更新が必要である。</li> <li>待合棟において、待合室に入るまでの段差(2段)で、高齢者の転倒事故を複数回確認した。現行斎場の残存期間を考慮したとしても、スロープ設置を早急に行う必要がある。</li> <li>斎場の周りの木が、斎場の屋根に向かって倒れた事案が発生した。危険木の伐採が必要である。</li> <li>新斎場の建設に向けた取組が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画に基づいた設備改修を実施する。ただし、耐火材部については全面積替えから部分修繕に変更する。</li> <li>火葬炉前ロビーへのエアコン新設、待合棟及び収骨室のエアコン更新を実施する。エアコン増によるCO<sub>2</sub>排出量増加については、再エネ電力に切り替えることにより増加に繋がらないようにする。</li> <li>待合室のスロープ設置工事を実施する。</li> <li>斎場周辺の危険木を伐採する。</li> <li>新斎場の建設に向け、R8は基本計画策定に関する業務委託を実施する。</li> </ul>

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> <li>エアコン設置工事については、炉前ホールに限り、ルームエアコン2台の新設を認めるが、今年度中に有利な起債を活用し対応すること。</li> <li>待合室スロープ設置については、既設の手すりを活用するとともに、段差における転倒防止の注意喚起を行うことで対応することとし、実施を見送る。</li> <li>危険木伐採業務委託に関しては、今年度予算の範囲内で対応すること。</li> <li>新斎場建設に係る関連経費については、用地の確定後に予算計上を行うこととし、見送りとする。</li> </ul>
-------	--

第2次査定	<ul style="list-style-type: none"> <li>新斎場の用地交渉支援業務委託料等については、予算編成において再度提案すること。</li> <li>新斎場建設用地については、協議による手戻りのリスクを考慮し、2か所程の候補地において両軸で用地選定を進め、スケジュールに遅れが出ないよう着実に進めていくこと。また、市外の方の新斎場受入れに係る費用については研究を行うこと。</li> </ul>
-------	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新(営繕修繕) ・耐火材全面積替(1炉)(営繕修繕) ・燃炉耐火材部修繕(営繕修繕) ・バグフィルターろ布更新(営繕修繕) ・残骨灰吸引設備ろ布更新(営繕修繕) ・(追加)エアコン設置工事 ・(追加)待合室スロープ設置工事 ・(追加)危険木伐採業務委託 ○新斎場建設関連業務	営繕修繕(起債対象外)	1,870		1,870		1,870		1,870	
		営繕修繕(起債対象) ※	21,520	▲9,200	12,320		12,320		12,320	
		(追加)エアコン設置工事 ※	0	+8,498	8,498	▲8,498	0		0	
		(追加)待合室スロープ設置工事 ※	0	+880	880	▲880	0		0	
		(追加)危険木伐採業務委託	0	+495	495	▲495	0		0	
		新斎場建設関連業務	0	+20,000	20,000	▲20,000	0		0	
		事業費合計	23,390	+20,673	44,063	▲29,873	14,190	0	14,190	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	12,000	160	12,160	▲1,160	11,000	11,000
地方債2		(地方債名)				0		0	0	
地方債3		(地方債名)				0		0	0	
その他		(名称)				0		0	0	
一般財源			11,390	+20,513	31,903	▲28,713	3,190	0	3,190	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画に基づき、動力盤及び中央監視盤部品取替工事、火葬炉整備補修工事、棺運搬車入替工事、火葬炉台車入替工事等を行った。</li> <li>インターネットを通じて利用予約を行う斎場予約システムを運用し、スムーズな斎場利用の促進を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画に基づく施設整備により、1年間を通して火葬業務が滞ることなく、市民が安心して利用することができた。</li> <li>斎場予約システムの活用により、24時間いつでも予約を受け付けており、斎場を使用する方の利便性が図られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画に基づいた修繕及び改修など計画的に実施し、施設を運営していく必要がある。</li> <li>火葬件数の増加に伴い、冬期(12月から3月)の火葬枠がひっ迫していることから、1日当たりの火葬件数を増やす必要がある。</li> <li>斎場の老朽化に伴い、新斎場の建設に向け、用地の確保など具体的な取り組みを行っていく必要がある。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)	運営側のトラブルによる斎場閉鎖日数(日)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	
実績値(事後評価)	0		
目標値	0	0	0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>斎場の機器トラブルが生じないことを目的とした、個別施設計画に基づく施設整備を実施した結果、斎場を閉鎖する事態は生じなかった。</li> </ul>		

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	霊園管理諸経費(ハード)				担当課	生活環境課			施策	その他		
目的	対象	東山霊園利用者						新規/継続	継続			
	意図	東山霊園が安全で安心して利用でき、市民からのニーズを満たす施設にする。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○合葬墓改修工事 ・個別1体用増設 ・個別2体用増設 ○やすらぎ聖地 ・排水路改修工事 ○霊園整備工事 ・法面土留設置工事				○霊園整備工事 ・舗装補修工事 ・法面土留設置工事 ○合葬墓増築工事 ・実施設計 ・増築工事(事業費精査中)				○霊園整備工事 ・法面土留柵設置工事 (追加)・場内河川堆積物撤去工事			
事業費・財源	決算額	(千円)	1,166	予算額	(千円)	12,017	計画額	(千円)	0			
	霊園整備工事		1,166	霊園整備工事		6,000	霊園整備工事					
				合葬墓増築実施設計		6,017						
	特定	0	一般	1,166	特定	5,700	一般	6,317	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・合葬墓増築工事に向けた実施設計を契約しており、令和7年度内の工事発注に向けて進めている。 ・計画的に実施している法面土留設置工事の令和7年度分を発注した。	・法面の土留柵が老朽化している箇所がまだ存在するため、今後も計画的な更新が必要である。 ・場内を流れる河川の上流部で土砂が堆積しており、場内暗渠の閉塞を起こす危険性が高くなっている。	・今後も計画的に法面土留柵設置工事を実施する。 ・場内河川堆積物撤去工事を実施する。
第1次査定	・法面土留柵の設置については、緊急性などを鑑み見送りとする。 ・河川堆積物撤去工事については、今年度予算で対応すること。	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度		法面土留柵設置工事	0	+1,000	1,000	▲1,000	0		0	
		(追加)場内河川堆積物撤去工事	0	+220	220	▲220	0		0	
						0		0	0	
						0		0	0	
		事業費合計	0	+1,220	1,220	▲1,220	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	(地方債名)			0		0		0
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
		地方債3	(地方債名)			0		0		0
その他		(名称)			0		0		0	
	一般財源		0	+1,220	1,220	▲1,220	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画に基づき東山霊園の聖地内の法面保護工事を実施した。</li> <li>・やすらぎ聖地の排水路整備を実施した。</li> <li>・合葬墓内の個別1体用、2体用の埋蔵室がひっ迫しているため、合葬墓改修工事を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東山霊園の聖地内の法面保護工事を実施し、降雨などによる法面の安定性が保たれた。</li> <li>・やすらぎ聖地の排水路整備を実施し、入口の床面に雨水がたまらない構造となった。</li> <li>・合葬墓内の個別1体用、2体用の埋蔵室が増設され、数年分の余力が確保された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合葬墓は、令和6年度の個別埋蔵室の増設により喫緊の対応が図られたが、需要に応じた永続的な利用に向け、合葬墓の増設や墓碑の整備、駐車場の確保などが必要となる。</li> <li>・東山霊園は、急傾斜地が多いことから、定期的な法面保護などの工事が必要となる。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)	【空き区画逼迫度合の指標】合葬墓の使用率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		83.9	
実績値(事後評価)	78.7		
目標値	90%以下	90%以下	90%以下
(事後評価)指標実績値の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別1体用、個別2体用、共同埋蔵の3区画のうち、個別2体用が逼迫した状況であったが、区画を増設した結果、すべての区画で90%を下回り、全体使用率も目標値達成に至った。</li> </ul>		

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司		



事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業	課名	生活環境課
-------	--------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
廃棄物収集委託料		119,097		119,097		119,097
廃棄物破砕処理委託料		34,716		34,716		34,716
その他(需用費、証紙売りさばき手数料 他)		12,088		12,088		12,088
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		165,901	+0	165,901	+0	165,901
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 廃棄物処理手数料, 受託事業収入	37,194		37,194		37,194
	一般財源	128,707	+0	128,707	+0	128,707

○ 評価指標

評価指標(単位)	ごみの総排出量(t)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	17,877	17,569		
目標値		18,583	18,473	18,320
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・ごみの分別収集の周知、啓発を行うことで、市民の3Rの意識が高まり、ごみ排出量全体が減少した。また、集合住宅入居者に対してごみ分別収集に関する案内を配布したことにより、懸案であった事業系ごみの排出量が減少に転じた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・もえるごみ、埋め立てごみ、有害ごみ、資源物等の分別収集を行った。</li> <li>・資源化促進のため、せん定木、生ごみ、廃乾電池、廃蛍光灯の資源化処理のほか、埋め立てごみや可燃粗大ごみを破砕し、含まれている金属類の資源化を進めた。</li> <li>・物価高や石油価格高騰による指定ごみ袋価格高騰の抑制を図るため、ごみ袋の値上げ相当分の1/2について、指定ごみ袋製造業者への補助を行い、ごみ袋の価格安定化に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系のもえるごみの量は、4年連続で減少となり、ごみ総排出量でも目標を達成した。</li> <li>・事業系のもえるごみは1.8%減少したものの、横ばいの状況が続いている。</li> <li>・塩尻市の許可業者が行っているごみ出し困難者向けごみ収集サービスについて、運用方法の見直しを行い、真に必要とされる方が利用できるようにした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、ごみの分別について市民に対して理解と協力を求めるとともに、より効果的な収集運搬体制を構築していく必要がある。</li> <li>・自治会非加入者のごみステーション利用問題について、意見交換会などで意見聴取をし、区が方針を決める際の一助となるようなガイドラインを示す必要がある。</li> <li>・災害廃棄物処理計画の策定から6年経過していることから、災害時に適切かつ迅速な対応ができるよう計画を改定する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長代理	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	塩原 正樹		